

# 義務教育における不就学、長期欠席に関する考察

村上 尚三郎

## はじめに

「相撲協会は義務教育中の中学生力士に学校を休ませて本場所に出場させている」といわれて、約七十人の中学生力士をあわてて九州場所から東京へ送り返した。義務教育を無視した常識はずれの徒弟制度が平然と横行していたわけである。」

「相撲部屋には、義務教育在学中の弟子もいる。これらの少年はきちんと学業を続けているのか問題だ」衆院文教委における鈴木一氏（民社）談

「中学生の力士については、四十七年初場所から義務教育を終えていないものは力士としては採用しない。現在いる義務教育中の少年力士については、地方巡業には出さず、東京での三場所の祝休日だけしか相撲をとらせず、一場所三日間の成績で番付を考へることにした。」

——何れも昭和四十六年十二月の毎日新聞より——

以上は、昭和四十六年十二月明るみにされた“大相撲の黒い霧”における中学生力士の義務教育就学問題である。これは、本来、相撲協会のもつ古めかしい体質、ならびにここにみられる中学生力士制度のように、批判されるまで閉ざし続けてきたところの、時代遅れの後進的感覚が問題となり、世論の厳しい批判を受け、改善を余儀なく

義務教育における不就学、長期欠席に関する考察

されたものである。

相撲協会が、プロ・スポーツとはいいながら、国技というキャッチフレーズと併せてもっていた古典的な性格を核として、極めて閉鎖的な第二次集団を形成してきた。

こうした集団にあつては、成員としての役員、力士の存在は、すべて勝ち星という実績を重視する。この実績が、必要不可欠の条件として興業主義と結びつきながら重視されてきたところに問題が内在しているのであつて、義務教育を無視した常識はずれの徒弟制度が平然と行なわれていたのも当然といえるかもしれない。

いずれにしても、心とからだの健全な成長に資さなくてはならないスポーツが、義務教育就学中の子どもを、学校教育と没交渉の、隔離され閉鎖された特殊社会の枠内で、徒弟的に育成するようではスポーツ本来のあり方から逸脱することはなほだしいといわなければならない。

このような、協会の後進的な義務教育軽視も、教育、福祉関係行政機関による、平素からの周密な指導助言がなされておれば、問題にならなかつたであらうことを思う。（アメリカにおいては学校出席監督官 *truant or attendance officer* が存在する）

相撲協会のこのたびの問題を単に氷山の一角のそれとして傍観視することなく、われわれは、これを教訓的事実として受け止め、この機に、義務教育における不就学・長期欠席の諸問題を考察してみたいと思料するものである。

## 一、長期欠席にみられる問題点

義務教育における完全就学、それは今日の教育行政や学校現場において大きな課題となっている。

これはいうまでもなく、戦後の日本が民主主義の理念のもとに平和の尊重と文化の興隆をめざし、これを国民の信条とし、教育はそれにふさわしい資質をそなえた国民を育成しなければならぬからである。重要な国策としての義務教育の意味もここにある。

憲法が、教育を国民の権利のひとつとして宣言していることも重要であつて、これは、国民に教育を受ける機会を均等に与えることを意味する。

戦前の教育は周知のように、国民の権利というより国家の要求を満たすためのもの、いわば義務教育は、国家が要求する義務として考えられてきた。

今日にあつては、国民が民主的国家、社会の形成のために必ず教育を受けなければならない義務であると同時に、すべての国民がこれを必ず平等に受けることのできる権利であることが明らかにされているのである。

義務教育を無償とし（憲法第二十六条）、「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して奨学の方法を講じなければならない」（教育基本法第三条）と規定しているのも、義務教育を国民の重要な義務であるとともに、権利と考える以上、国家としても十分な考慮と施策を行なわなければならないからである。

この教育基本法の趣旨を受けて学校教育法では「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童（生徒）の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」ことを明らかにしているが、今日では、「就学援助法」（「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」）、「学校給食法」、「学校保健法」、「日本学校安全会法」等関係法規が整備されるに至つて、要保護および準要保護児童・生徒の就学援助に資してい

る。

こうした法の整備が結果して、昭和二十五年度、中央青少年問題協議会が行なった長期欠席児童・生徒調査では、経済的理由の範ちゅうに入るもの小学校約十万二千人（約三十一％）、中学校約十九万八千人（約五十八％）の多きを数えていたものが、その後、年とともに減少の方向をたどって今日に及んでいる。

もとよりこのことは好ましい現象ではあるが、さりとて手放しで喜べない問題を多面的に含んでいることもまた見すごしてはならない。

ここで、最近の全国児童・生徒の長期欠席状況（表1）についてみると、小学校で約三万五千人、中学校で約三万四千人で、病気によるものももっとも多く、いわゆる「学校ざらい」がこれに次いでいることが注目されよう。

ところが、この長期欠席状況を昭和二十七年度にさかのぼって、その後の推移をみると（表2）、長期欠席者の減少傾向にひとつの問題点が見出せるのである。即ち、「小学校・中学校を通じて長欠率は逐年減少の一途をたどっており、昭和二十七年度と三十九年度とを比較すると、小学校の場合は三分の一、中学校の場合は実に四分の一まで下がっている」（昭和四十一年版青少年白書）にもかかわらず、表1との比較において明らかなように、昭和三十九年度より昭和四十三年度にいたる長期欠席児童・生徒の減少のようすは、昭和二十七年度より昭和三十九年度にいたる減少にみられるような通減の傾向を示していないこ

表1 全国児童・生徒の長期欠席状況 昭和43年度

	小 学 校		中 学 校	
	実 数	百分率	実 数	百分率
総 数	34,612	100.0	34,145	100.0
病 気	26,111	75.4	18,519	54.2
経済的事情	848	2.5	2,137	6.3
学校ざらい	3,875	11.2	9,631	28.2
そ の 他	3,778	10.9	3,858	11.3

文部省「学校基本調査」

表2 長期欠席児童・生徒数及び長欠率の推移

年 度	小 学 校		中 学 校	
	長期欠席者数	長 欠 率	長期欠席者数	長 欠 率
昭和27年度	158,767人	1.43%	181,779人	3.75%
29	121,428	1.04	154,535	2.84
31	110,923	0.89	129,285	2.25
33	93,281	0.70	89,915	1.80
35	79,818	0.64	75,866	1.29
37	57,560	0.55	72,981	1.05
39	47,659	0.49	59,448	0.92

文部省「学校基本調査」

表3 長欠児童・生徒の欠席理由（昭和39年度）

	小 学 校		中 学 校	
病 気	33,216人	69.7%	25,651人	43.1%
経済的理由	2,787	5.8	8,408	14.2
そ の 他	11,656	24.5	25,389	42.7

とである。

年々、長期欠席児童・生徒数が減少しているこの傾向は、好ましいことではあるが、一定のパターンで減少していないという問題のほかに、なおいくつかの問題がみられるということにおいて全面的に喜べないのである。たとえば、

一、「病気」による長期欠席の百分率がかえって高くなっていることは、「経済的理由」によるものが低くなったためであるが、理由別の均分的な減少を示していない（表1、表3）。

二、文部省は昭和三十九年六月、要保護・準要保護児童・生徒を対象に、「就学援助に関する調査」を行なったが、このなかで、「この調査の対象となった要保護・準要保護児童生徒には長期欠席児童生徒（前年度間五十日以上欠席した児童生徒）が多く問題となっている。家庭の貧困、親の無理解、本人の学校がいなどいろいろな理由が考えられ、これらの原因を除去するため、関係者があらゆる手段で努力しているので、かなり就学率も向上してきたと思われるが、一般の児童生徒に比べ

表4 級地別長期欠席児童生徒の推計数と長欠率

## (1) 小 学 校

長期欠席児童 推計数・比率	全国第6学年 要保護・準要 保護児童数	援助を受けている者		援助を受け ていない者	
		教育扶 助	就学援 助		
推 計 数	計	2,355人	1,195人	1,091人	69人
	1 級 地	423	179	244	—
	2 級 地	196	84	112	—
	3 級 地	719	382	326	11
	4 級 地	1,017	550	409	58
比 率	計	1.21%	1.85%	0.87%	1.23%
	1 級 地	1.24	1.71	1.06	—
	2 級 地	1.02	1.04	1.03	—
	3 級 地	1.12	1.75	0.79	0.74
	4 級 地	1.31	2.28	0.81	1.77

## (2) 中 学 校

長期欠席生徒 推計数・比率	全国第3第年 要保護・準要 保護生徒数	援助を受けている者		援助を受け ていない者	
		教育扶 助	就学援 助		
推 計 数	計	4,927人	2,150人	2,423人	354人
	1 級 地	658	236	395	27
	2 級 地	303	179	119	5
	3 級 地	1,454	664	722	68
	4 級 地	2,512	1,071	1,187	254
比 率	計	2.30%	3.05%	1.76%	5.72%
	1 級 地	1.72	2.15	1.48	4.66
	2 級 地	1.75	2.64	1.16	1.61
	3 級 地	1.99	2.68	1.54	4.36
	4 級 地	2.93	3.85	2.19	6.79

昭和39年度「就学援助に関する調査報告書」文部省

※ 「級地」とは生活保護法による保護基準地域指定の級地をいう。

市（区）町村単位に1～4級地の区分が定められている。

表 5 市町村の財政力指数別にみた  
準要保護児童生徒の認定方法

認定方法 市町村の 財政力指数	計	認定の委員 会 による	各学校ごと に人員の枠 を示す	予算の枠内 で認定	申請者全員 を認定
計	100.0	46.3	20.1	24.7	8.9
0.300未満	100.0	49.9	21.2	23.8	5.1
0.300～0.400	100.0	51.7	18.8	22.5	7.0
0.400～0.500	100.0	47.6	18.8	22.8	10.8
0.500～1.000	100.0	38.0	21.0	27.2	13.8
1.000以上	100.0	31.9	18.0	33.0	17.0

昭和39年度「就学援助に関する調査報告書」文部省

るとまだまだ長欠率は高い現状である」(同報告)としてその問題点を指摘している。

表 4 によると、長期欠席率は小学校一、二一%、中学校二、三〇%で、表 2、昭和三十九年度における全国児童生徒の長期欠席率小学校〇・四九%、中学校〇・九二%と比較すると、小・中学とも約二・五倍にあたっていることがわかる。

また、長期欠席児童生徒数全体のなかで占める、要保護・準要保護児童生徒数の割合は、小学校(六年生)で二十二%、中学校三年生で十九%にあたる。

なお、長期欠席率を援助別にみると、小中学校共通して教育扶助受給者が、就学援助受給者よりもきわめて高い比率を示していることが注目されよう。

さらに、級地別にみたとき、四級地の長期欠席率が小・中学校とも高い(小学校、一・三一%、中学校二・九三%)ことが指摘される。これは四級地(郡部町村)がもつところの自然的、社会的、経済的条件が都会地など他の級地より一層就学を困難にしていることをものがたるものである。三、また、準要保護児童生徒の認定状況をみると(表 5)、申請者全員を認

定するというケースはごくわずかであることがわかる。それも、財政力指数（当該市町村の基準財政収入額を同基準財政需要額で除し、算出したもの）の高い市町村ほど比率が高くなっていることに気づくのである。

約半数が、認定の委員会（教育長・学校長・民生委員等によって構成）によるものであるが、このほか、「学校ごとに人員の枠」が決められたり、「予算の枠内」で認定されるなど問題的条件規制がなされているところに、教育福祉をめぐる地方自治体の落差があるといえよう。

四、長期欠席理由のうち「学校ぎらい」を、昭和四十一年度文部省「学校基本調査」によれば、小学校四千四百三十人（二一・六％）、中学校一万二千二百八十六人（二八・九％）で、これを昭和四十三年度（表一）と比較してみると、その減少傾向は決して顕著なものといえない。これについては、「町ぐるみ長期欠席者防止運動を展開し、PTA、児童相談所など関係機関団体等と連絡を密にして、長期欠席者数の半減をみた例や、教育困難校であるとされていた中学校が、校長以下全教員の協力によって、家庭の無理解、学校ぎらい等による長期欠席者を大巾に減少せしめた例等、市町村教育委員会及び学校の積極的な指導や適切な措置によって著しい効果をあげているところがある。」―傍点筆者―（昭和四十一年版青少年白書）にもかかわらず、反面、「十分な効果があがっていない地域もあるので、生徒指導の徹底をはかるとともに、関係諸機関が連絡を密にして、長期欠席児童・生徒の問題を解決するためにいっそうの努力をばらう必要がある。」―傍点筆者―（同書）ことが強調される。

いずれにしても、このような、指導における地域格差それ自体が問題なのである。

なお、白書にみられる「関係機関による連絡の緊密化」については、去る昭和三十年九月、文部、厚生、労働の三省による通達「義務教育諸学校における不就学長期欠席児童生徒の対策について」が出されていたことを認



識しておきたい。

この通達は、都道府県教育委員会、都道府県知事、都道府県労働基準局長、婦人少年室長あてに出されたもので、「義務教育諸学校における不就学、長期欠席状態の改善のためには、教育、児童福祉、生活保護、労働等の各関係機関ならびにこれらの関係諸団体が、密接な協力体制を確立することが必要であり、その協力体制のもとに適切な指導、保護および監督が行なわれなければならない」とする趣旨のものであった。

その基本的な骨子はつぎのとおりである。

1、関係機関、団体からなる就学奨励対策委員会（仮称）などを設置して、協力体制を確立、相互連絡を密にして問題の解決をはかる。

2、保護者および一般に対し、義務教育の重要性ならびに不就学長期欠席状態の解消のために必要な児童福祉、生活保護、年少労働保護等の重要性について周知徹底をはかる。

3、義務教育完全就学実現のために、法令に規定する事務（就学義務、児童福祉、生活保護等）を履行する。

4、児童生徒の校内および校外における生活について、指導、保護および監督をじゅうぶんに行ない、不就学、長期欠席の防止をはかるとともに、その早期発見につとめ、適切な措置を講ずる。

このような、かなりきめの細かい通達が出されたとしても、すでにみたように、末端にまで透徹しないとさらに、対象者無視の、通達行政の欠落が如実にみられるのである。

五、表1～4における長期欠席児童生徒数についてみたとき、ここには単なるトータルのみ示されているのに過ぎないのであって、毎年度これに該当する児童生徒数、および新しくこの層にランクされた児童生徒数、さらには

一度長期欠席の経験をもっていて、ある期間をおいて、再び長期欠席の対象となつてゐる児童生徒の数などが明らかでない。

このような種別分類が不明であると、長期欠席児童生徒の動態が把握できず、それは、長期欠席完全解消をめざしての指導をすすめるうえでも、指導の力点をどこにおくか定まらないことにもなりかねない。したがつて、単に数字が下がるということだけをもつては、これを正當に、また客觀的に評価できないと思われるのである。

六、(関連して)さらに、長期欠席児童生徒の数が逐年減少してゐるからといって、長期欠席の完全解消が保障されてゐるというわけのものではない。長期欠席児童生徒数ゼロ化への過程は、決して安易なものではないということである。

變動の著しい現代の社会・經濟情勢や、それにとりもなう社会的・經濟的条件の变化等は、例えば、失業者の増大、交通過密、各種各様の公害の發生などをもちたうことが予想され、それはまた、直接間接に子どもたちの学校適応をいろいろなかたちで妨げるであらうことが予見されるのである。それは極言して、「長期欠席予備階層」としての子ども群の發生をも意味するとはいえないだろうか。

## 二、明治以降における就学施策と諸問題

さて、ここでわが国学制の歴史、それもきわめて浅い歴史(明治以降七十年ほどの)のなかで、就学に関する諸施策がどのようなかたちでとられてきたのか回顧してみたい。

これをおして、

○ 就学率の変化の状況

○ わが国学制の特色

などの様相を、概括的に把握してみたいものである。

年	記 事	備 考
明治 五年	学制が布かれた	旧藩時代の寺小屋を基盤に編成 六才〜十三才までの者就学 男子 三九・九〇% 女子 一五・一四%
明治 六年	就学せざる者、学区取締が調査、結果は地方官に 提出、地方官は督学局に報告	
明治 八年	委託金府県交付（学校増設 のため） 「学齢」なることば用いら れる	満六才〜満十四才を学齢 男子 五〇・七三% 女子 一八・七〇%
学事年報諸表式の決定（教育統計の草創）特に不 就学児童と関連して「貧民ノ子女ヲ学ニ就シムル		

義務教育における不就学、長期欠席に関する考察

「法」の報告

小学扶助金制

学齡子女数に配布

教育令公布

就学督責規則起草心得の交

付

学事表簿様式の制定、「学齡就学調査表」と学務委員が郡区長に提出、郡区長は「郡区学齡就学調査表」を毎年一月に府県へ提出

明治十六年

男子 六七・一六%

女子 三三・六四%

明治十九年

学齡児童は、満六才〜満十四才の八か年

小学校令制定

尋常小学校の教科を卒えない者は、学齡が過ぎても就学義務が存在

明治二十一年

男子 六三・〇〇%

女子 三〇・二一%

明治二十三年

小学校令改正

教育勅語公布

明治二十四年

学齡児童を保護すべき者として、父母、戸主、後見人がこれにあたるべきであると規定

男子 六六・七二%  
女子 三二・二三%

明治二十六年

女子就学勧誘策がとられる

女子教育の教科に「裁縫」の採用、家庭生活との関連において教育方針を改善、就学督励方策をとる

男子 八二・四二%  
女子 五三・七三%

明治三十一年

明治三十三年

小学校令改正（就学の免除

または猶予の規定）

明治四十一年

義務教育六年となる

男子 九八・七三%  
女子 九六・八六%

大正五年

（工場法施行令）

尋常小学校の教科を修了しない学齡児童を使用する場合、工業主は遅滞なく就業について必要な事項を定め地方長官の認可をうける

大正十二年

（工業労働者最低年齢法）

十四才未満の者は、これを工業に使用することができない。ただし、十二才以上にして尋常小学校の教科を修了した者はこれを使用することができる

昭和一年

昭和三年

学齡児童就学奨励規程

貧困のため就学困難な学齡児童、盲者またはろう者で貧困のため盲学校またはろう哑学校の初等

男子 九九・三二%  
女子 九九・一五%

男子 九九・四八%  
女子 九九・四〇%

部に入学困難な者に対しては国庫、府県、市町村は相当の支出金をもってこれを救護する

昭和五年

この頃農業恐慌おこる。農村の負債急増、小学校の弁当さえ用意できない欠食児童発生し、社会問題となる。

昭和七年

学校給食臨時施設方法

この頃の農山漁村の未曾有の窮迫した経済事情により生まれたもの。小学校児童で家が貧困のため食事を欠き、あるいはまたはなはだしい粗食をして就学上、養護上支障ある者に対して、とくに学校において給食させるため、政府より援助費支出

昭和八年

(児童虐待防止法)

昭和十年

男子 九九・五九%  
女子 九九・五六%

※ 備考らん数字は就学率を示す

いうまでもなく明治の初期における文明開化の思想は、たとえば福沢諭吉の「学問のすすめ」によっても明らか

義務教育における不就学、長期欠席に関する考察

である。

この思想は当時抬頭してきたいわゆる四民平等の語でわかるように、「学を志すものは士以上のものに限られ、農工商は卑賤であるから学は不要である」とした旧来の陋習を打ち破ったものであった。

考えてみると、あらゆる子弟に対して、教育の機会均等のための門戸を解放したのが学制発布（明治五年）であった。またこの学制は、特に女子が男子と差別なく就学することの要を強調した点も注目されるところであったが、現実には表にみられるように男子三九・九〇%、女子一五・一四%に過ぎず、人々が当時の学校をどのように考えていたかをよく示しているものといえる。

国は学制に基づいて、小学校の設置に大いなる努力を払った（僅かの期間に二万数千の小学校を全国に設置）が、こうした動きにさががけて、「明治二年、地域社会の人々の出資金によって設置、運営された京都市小学、中学のケース」（京都小学三十年誌）は、教育における地方自治の基本的ありかたを先駆的に示唆するものとして、まさに異色な形態であつたといふことができる。

しかし、明治五年の学制が「就学せざる者を学区取締が調査し、その結果を地方官に提出せしめ、地方官は、督学局に報告していた」ことでわかるように、明治以降の近代的教育思想撰取の方向性は、多分に権威主義的、官制的な色彩を強くうち出していたことが十分にうかがえるのである。

また、年表にみるとおり、明治中期まで漸増を示してきたわが国の就学率は、大正期に入つて急速に上昇してきた。この現象は、同時に国民文化の水準の向上を意味する。

こうしてわが国の学制は、資本主義の世界史的な文化の波にのつて発展してきたのであるが、このかけにはすで



にふれたように、国家の強制就学の方法がとられてきたことに注意する要があるだろう。

さて、この期間における長期欠席児童の実態は、遺憾ながら客観的な資料が基本的に欠乏しているので把握することは不可能である。

したがってここでは、国家的な見地からとられてきたところの、就学督励の諸施策の裏面に存在した不就学（学齡簿に載っていないながらも通学していないこと）の実態を可能な範囲内で把握し、明治以降の文教施策の一分野を占める就学問題にみられた教育福祉、児童福祉の欠落状態を明らかにしておきたいと考えるのである。

不就学の実態を農村に求めると、前近代的な家族主体の農業労働のもとにあって子どもの労働は、それ自体が宿命的な期待感をもたれて恒常的に存在していた。

したがって彼らの就学状況は、「就学率の上昇とともに、学校にきている時間だけ農家の子どもは労働から解放されるようになった、ということをおげることができであろう。しかも岐阜県のある農村の小学校では、明治五年の学制頒布後二十数年を経、日清戦争に勝利をえて国運の隆昌をはこつた明治二十九年において、就学率が五八・八％であり、さらに十年を経た日露戦争後の三十九年に就学率が九六・一％に達したときでも、就学児童四二一名の約半数に当たる一九九名が学校に在籍していなかった。―岐阜県加茂郡古井小学校沿革史―これらの、一応は就学しているが学校にはいない子どもの中には、小学四年（当時は四年が義務）終了後、子守りにいたり、女工となったりしたものもあつたろうが、自家において農業労働や家事労働にしたがつていたものも相当あつたと考えられる。全国的に見ても、顕著であつた就学者と在籍者の差は、その後さすがに小さくなつたのであるが、」（小

川太郎「日本の子ども」(一九七頁) こうした実情をみるにつけ、農村労働の後進性とともにその中であつて、労働力としての子どもが、学校へもいくことなく、家に束縛され原生的な労働要員として位置づいていたことを窺い知ることができるのである。

もつともこの児童労働は、いうまでもなく、なにも農村に限つたことではない。たとえば明治三十年八、九月大阪における「教育会の調査に拠れば、

年 齢	男		女		計
十歳未満	四三		一四七		一九〇
十四歳未満	七二二		三、四一七		四、一三九
十四歳以上	四、一一三		七、二三八		一一、三五一
計	四、八七八		一〇、八〇二		一五、六八〇
(略) 大阪の工業其の四分の一強は心身脆弱なる学齡児童の負担する所たり。而して各会社が受けたりと称する					
教育の程度を見るに					
教育の程度	男		女		計
無教育の者	一、三三七		四、六五三		五、九八〇
少しく教育を受けたる者	二、五〇九		五、二六二		七、七七一
尋常小学校を卒業したる者	一、〇四二		八八七		一、九二九
計	四、八七八		一〇、八〇二		一五、六八〇

即ち職工の三割八分は全く無教育にして、五割は漸やく少しく教育を受けたるに過ぎず、更に年齢の長幼によりて教育の多少を調査比例せる者を見るに

	男					女				
教育の程度	十歳未満	十四歳未満	十四歳以上	十歳未満	十四歳未満	十四歳以上	十四歳以上			
無教育の者	七九	三六	二五	七一	四一	四三				
少しく教育を受けたる者	二一	五四	五一	二九	五四	四七				
尋常小学校を卒業したる者	〇	一〇	二四	〇	五	一〇				
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇				

(略) 大阪教育会の調査は僅に五十人以上の工場を標準とし、啻に原動力を仮らざる者のみならず、玉簾の如き手工業に迄範圍を加え、漠然として其工業と職工との關係に付教育の狀態を明にするを得ざれば、若し其れ特に一種の工業に付一々職工の教育程度を探究せば学齡兒童は平均二割七分のみならず、無教育者三割八分といふのみならず、実に多数の学齡兒童及び無教育者を見るや必せり。之を燐寸工場に就きて見るも、全職工の十分の五六は十二歳未満の兒童にして、全く教育を受けざる者三割八分の少数に止まらざるは之を明言するを得べし、是れ燐寸工場に就きて言へるものなれども、紡績職工に於ても燐寸工場の如く甚しからざるも、同じく大阪教育会の調査以上に出で居るは紡績工場を熟知せる者能く之を知らん。」(横山源之助「日本之下層社会」一八〇～一八二頁)

といったありさまで、どれほど不就学兒童・無教育者の多いかが瞭然である。

とりわけ、この調査は大阪府下の、対象八十二工場のうちわずか二十二工場、回収率二六・八%という低さであ

つたから、後日、大阪教育会が「嗚呼此の數十会社は回答する暇なきか、世に教育を無用のものなりとするか、將た我会を無用なりとするか」と嘆じ、憤慨したことでもわかるように、生産実績本位で教育輕視の風潮が、いかに、当時の都市生産企業界に横溢していたか理解できるといふものである。

また、横山源之助指摘のとおり、「僅かに五十人以上の工場を標準とし」ているところから、小規模工場を調査対象のフレーム外においたという、実態把握のうえでの決定的な条件規制がなされていたことも回収率の低さとも十分に認識しておかなければならないであろう。

こうして、何はともあれ、資本主義發展過程における労働力のにない手に、幼い子どもの心とからだが意図的に引きずりこまれ、むしばまれていったのである。

この子どもたちの労働力は、大正期に入って広く社会の注目するところとなり、同五年、「尋常小学校の教科を修了しない学齡児童を使用する場合、工業主は遲滞なく就業について必要な事項を定め地方長官の認可をうける」とする画期的な「最初の工場法が成立し、年少労働に対する保護制限の規定がつくられたが、そのときでも就労を禁止されたのは十二歳以下の尋常小学校年齢の子どもだけであつた。しかも、法の施行当時使用していた十歳以上の者はそのまま認められ、また輕易なる作業については十二歳以下でも条件付きで就労が認められた。だからその大正五年末には、十二歳未満の子どもの労働者は一万八百、十二歳から十四歳までは十三万三千を数えた。しかもこれは工場法適用の十五人以上の工場に就労する子どもの数であつたから、工場で働く子どもはさらに多かつたと考えねばならない。」（小川太郎前出書二二頁）実情のもとにおかれていた。

（工場法の施行による幼年労働の保護が、このような実態であつたことから、われわれは、法のもつ形式的な二面性を、また、

内容的な建前と本音の異質性を、法の矛盾として捉えることができる。否、それ以上に、法と福祉との——人間性の——懸隔を感得するのである。）

したがって明治・大正期における「不就学児童の全国的な数字は後述するように、かなり尨大なものになることが推測されるのである。

以上みてきた年少労働への要請、それも主として親の立場からの要請は、たんにわが国だけのことではなく、十九世紀末のイギリスにもみられた。すなわち、「一八八八年頃迄は、義務教育は、どうも徹底的に実施せられず、何や彼と理窟をつけて、市長から特別の指令を貰ひ、子供を若いうちに、学校から引取ってしまふことが、比較的容易であつたのである。現在、クラスDの子供達が、彼等の両親の時代よりも長く学校に止まってゐることは事実である。しかしながら、十四歳以上の者で、尚且、学校に止まってゐる者の数は、極めて少い。

小学校以上の学校教育を受けることは、大切なことではあるが、小学校を卒業するや否や職について稼ぎ始めることと、学業の継続とはいつも天秤にかけられ、後者の方が負けてしまふのである。」(B. S. Rowntree "Poverty A Study of Town Life" 1922 長沼弘毅訳七八頁)

※ 学校から出来るだけ早く子供を引取ろうとして親達が如何に氣を揉んでいるかについては、或る視学の語った次のやうな実話を聞けば、はつきりわかる。

或る公立小学校で、或る朝、一人の子供が、妙に、そはそはして氣を揉んでゐた。先生が、どうしたのか、と聞いたところ、その子供は、逆に、「先生、今何時？」と聞いた。「十時半だよ、だが、それがどうしたのかね？」「え、十時半、それじゃ先生、僕、もう行ってもいい？お母さんが、今朝十時半になったら、ちょう

ど十四になるから、そうしたら学校やめていいんだっていつてゐたんです」というありさまであった。

これは、B・S・ラウントリイが一八九九年（明治三十二年）イギリスのヨオク市について、最低生活の研究をおこなったものであるが、当時の親の学校教育観の一面もうかがえて興味あることがらといえよう。わが国の場合も同様であったが、さらに加えて、子どもの学校観はどのようなものであったかという点、「子どもが学校にいる間は、子どもは労働から解放されていた。だから、奴隸的な労働から逃がれようとする子どもは、学校での時間を解放の時間とかんじた。明時十年代には就学する子どもは学齡児の半ばに達しなかったが、就学した子どもの中には、学校へいくと称して、ひぼりの巢をとって遊んでいる者も少なくなかったというし（岐阜県・高橋氏談）、今日でも子どもは下校時に待ちかまえている労働から逃がれるために、放課後も学校に残ろうとし、途中で道草をくって帰宅の時間をおくらせようとする。大正中期の話として、『ただいま』とあいさつをせよなどと、先生はとんでもないことを教えてくれたものであると述懐した人もある。こつそりとかばんを縁端において、川や池に逃げだすのが子どもであったのである（愛知県・松本氏談）。」（小川太郎「日本の子ども」二三三頁）という実態が描きだされている。

小川太郎はまた、不就学の実態について同書で「都市においても、明治二十三年に『仙台市では百人に対する三十七人の不就学』といわれ、全国的には、六年の義務制がしかれた明治四十一年の小学校生徒数は、就学者よりも百十一万人も少なくなっており、大正七年になつてもその差は十二万を数え」たことを指摘し、さらに「昭和二十七年においてなお、九年の義務教育において半年に五十日以上欠席の児童生徒が二十四万八千人あるのである。これらの学校生活を欠く子どもたちの生活については改めて述べる必要はないであろうが、このような不就学・長欠児童を残しつつも、学校生活を営む子どもが徐々に増加していった結果が、子どもの人間形成の上にどういう意味

をもったか」を問題視する。

### 三、数田生の「児童保護問題」

なお、このほか不就学児童数を把握する資料として広島県教育会発行「芸術教育」（昭和十一年十、十一、十二月号）に収録された。広島師範学校、数田生執筆になる「論説・児童保護問題」がある。すなわち、

「（前略）最近加藤精三氏著すところの『小学校教育の財政的基礎』を繙くに及んで、いささか平常の希望に適するものを得、更に其後これを裏書きし傍証する様な資料をも二三求め得た。（省略）氏の推算によれば大正十一年三月一日における我国不就学児童数は——（法令上の手續を経たる不就学児童は勿論（小学校令三十二条三十八条）一切の事実上の不就学児童を包含するものと信ず）——四十三万乃至四十五万であるといふのであるが、此の推算の基礎となつた事実（壮丁の不就学調査）から考へて、真の不就学者数は尚ほはるかに大なるものがあるであらうといふのである。氏は更に此の調査以外の種々なる調査を行つた結果、あるものからは七十五万という数字を得、最多のものに至つては百六十四万という推算さへ可能であると述べて居られる。（此の数字に關して野田博士は中橋文相時代の調査に依れば二三百万であつた様に、又木村正義氏は三十万位であらうと云つて居られる（帝国教育六九四、茗溪会教育六四三）。私は前者は数字が大に過ぎ後者は少に過ぎると思つて居る）これらの調査の行はれたのは大正十一年又は昭和元年のことであつて云はば一昔も二昔も以前のことではあるが、私の此の小論に於て主意とするところは必ずしもその数字の可及的に正確で可及的に最近のものであることを要求するものではない。」と展開する。

ここで重要なことは、数田生が指摘する「必ずしもその数字の可及的に正確で可及的に最近のものであることを要求するものではない」が、壮丁不就学調査からの逆推算でもわかるように、当面する現実的意味（問題）としての、客観的で周密な調査統計による実態把握が累年なされていなかったこと（数田生はこれについて「己に就学の始期に達したる学齡児童にして而も就学せざる者、並びに己に就学の始期に達したるをもつて一旦就学しながら然も未だ就学の終期に達せざる中途に退学をする、学齡児童数は一体どの位あるものであろうか。私は此の数字を何とかして知りたいたいと思つて、一人の薄幸な友人の行方を探す様な気持ちで、可なり長い間探し求めて居るが、それがなかなか求め得ないのであつた。人或は文部省年報や県の統計書、学事要覧などがあるではないかと言ふかも知れないが、これらのものにあらはれている所謂学齡児童の不就学統計といふは、私の要求して居るところのものとは実は甚だ縁の遠いものである。」と、在来の教育行政統計、学校教育統計の不備を指摘する）。

つぎに、すでにみてきたように、国家的な規模による強制就学の方途が講じられて、幸い就学率の上昇は期せられたけれども、このことは、その過程において生じたさまざまな欠落—子ども教育権の保障、子どもの福祉権の尊重等の—を埋めることなく、見すごして経過してきたという点で厳しく評価されなければならない。就学しない子どもたちや、長期欠席の子どもたちに対する就学上の配慮がまったくといってよい程に、欠けていた事実を認めないわけにはいかないのである。

さて、ここにとりあげる数田生の「児童保護問題」は、昭和十一年というひとつの歴史の点がもつ時代の背景—それは、国を挙げて戦時体制に突入しつつかつたという—のなかで論述公開されたものであることに注目したい。内容的には、具体的なビジョンに欠ける恨みはあるというものの、教育や子ども、それに関連する法律の諸問題



を、ヒューマンな立場から鋭い感覚でとらえている。それはいつてみれば、当時の初等教育界に対する訴えだけに止どまらないで、まさに、今日ようやく重要視されてきた教育福祉の「先驅をなすもの」であるといつて過言ではないと思料するのである。

以下、数田生の「児童保護問題」のなかから重要と思われる内容をここに紹介して、広く江湖の思索の資に供したい。

○「六七歳から十三、四歳位迄の子供といえ、何と言つても凡てのものが小学校に通つて、所謂国民普通教育を受けて居る年齢である。どんな貧困な家庭の子供でも小学校へだけは上らせる。それは人の子の親の義務でもあり、日本国民の義務でもある（民法八七九、小学校令三三）。況んや人間何の冥加にか贅頓の富を背負ひこんで富裕な家庭の子女と生れては、小学校に通う時代こそは真に最大の幸福時代であり、希望と光明とにかがやいて成育をする時代ではなからうか。富者の子弟も貧者の子女も子供と云えば小学校、小学校と云えば子供、それは天下の子供のパラダイスであり、レソートであり、セルトーである。家庭で子供の姿が見えねば学校に問い合せて見よといふ。子供は学校に上るもの、学校に通うもの、学校で一日暮すものなのである。日本全国一千万の学童が朝八時頃から午後三時、四時頃迄ワフと言う喊声をあげて運動場に土煙りをまきおこして居る勇ましい姿を想像しては、何と言つても「子供は学校」といふ一つの新しい成語が生れてくる。然るに茲に此の社会の絶対命令をうらぎつて数十万乃至百万にも近い不幸な児童が彼等の最も親しむべき小学校にも、行くべくして行つて居ないといふ厳然たる事実が確認せられたのである。子供と共に生きて行かねばならぬ、子供の将来に国家と社会とから其の大責任を負はされて居るもの達が若し此の一大事実に向ひ乍ら尚も耳を掩うて居るという態度で事は済むであらうか、然りとせばそれは極めて呑気千万、無責任極まる話と言わねばならない。」

○「私は思ふ。とかく社会は人の子の親も学校の教師も、その明るい半面のみを人生と考へ教育と考へて、これに狂奔して居るのではないかと。ランドセルを背負うたり、綺麗なセーラー服を着たりして学校に来るものばかりが子供だと思ふたり、かうした子供を中学校や女学校に進学させることばかりが児童観であつたり、教育の帰決であつたりするのではないかと。然るに今私は人間生活の暗い半面ランドセルやセーラー服は愚か、生命を維持する最少限度の保証すらなされて居ない程の不幸にして悲惨極

まる数十万乃至百万の児童がとにかく此の社会の何処かで其の日其の日を送って居るといふ明かな事実には直面しては何となく、重くるしい気持ちにならざるを得ない。人生の最大幸福時代を病弱故に、貧困故に、父母なき故に、父母の無理解故に、国家の児童保護精神の徹底せざる故に、嘲けられ、虐げられ、苦しめられ、強いられ、論され、賺され、凡そ数十万乃至百万にも近い少年が小学校にも通ふことを許されず、此のお互の社会のどこかで少年から青年へと段々成長しつづるといふ社会事象は軽々に見逃すべきことではあるまい。實際これは大問題である。」

○「仮令今日一千万の小学児童に国民普通教育が授けられてみたところで、彼等のコンテンポラリー数十万乃至百万が病弱で無知で地下をもぐる人間であつてどうしてこれらのものをつくるやがての社会が幸福であり得ようか。これだけの事実を饅頭尚此の不幸な小国民に同情と関心とが持てぬ様ではどれほど教育を論じて見たところで真に国家を憂ふる所以ではあるまい。渡世の師や我利我利盲者たる親達にはこの事がわからない。」

○「学校に行くべくして行つて居ない数十万乃至百万の児童はどういふ原因で学校へ行つて居ないのであるか、次には学校に行かない此等の子供は一体何処で其の日其の日を送つて居るのであるか。『子供は学校』たることを信じきつて居るものにとつては、それはいみじくも大きな疑問でなければならぬ。こんなことを考え乍ら私は夕食後の二、三十分を特に街の中の散歩に折々費してみることがある。その散歩の度毎に此の疑問の何程か宛が解決されて成程と私に合点をさせる。そのことが益々此の問題の中に私をひき入れるのである。街の散歩の興味とは何か。華かに着飾つて儼然として道行く都会人を見送り乍ら、路辺に物乞う乞食子供を此処にも居るのかと思うほど散歩の度毎に私は発見する。三味線を抱えて一銭二銭の恵みの金に声を限りに流行歌を流して軒づたひをする小娘。芸妓、酌婦とおぼしき少女。新聞や活動のビラを配つて歩く少年。屋台店で焼マンジュウをひさぐ少女等々。私は僅々二十分や三十分の散歩の間に所謂不就学児童の凡ての生活縮図が見られるといふのもなく、又これをそのまゝ不就学児童の生活縮図と見ようといふのもない。併し少なくとも此の都市街上の少年少女風景は問題の実相への何程かの手がかりとしてここから一層真実に近いものを探し出し得るであらうし唯これだけの風景の中にもたしかに若干の興味は秘められて居るのである。広島では見かけない風景乍ら夕方の散歩途上に『夕刊夕刊小父さん夕刊を買つて』と、薄ぎたない身なりの少年に夕刊の押売りをされたのは愉快なものではなかったがこれも考えて見れば薄倖な少年の生活苦闘ではあるまいか。○○の○○で一町も二町も『小父さんお金、小父さんお金』と小さい乞食子供がついて来たのを思ひ出す。今日の○○にそんなことがあるかないか知らないが私の○○に住つて居た頃には確かにあつた事実である。冬の夜更けて辻占を売つて歩く少

年少女、一本の針金の上や一本の竹棒の上で胆をつづ様な曲芸を演ずるサーカス団の少年少女、角兵衛獅子や工場労働、子守や船乗、小学校にも上り得ず少年少女の酷使されて居る世界は決して少なくはないのである。」

○「古から『子供の国日本』と言はれるほど親子の情のこまやかなのが我国であり、それが我国独特の家族制度と融合して真に外国では見られぬほどの子供王国の国風をつくつて来た。此の『子供の国日本』『子供王国日本』に驚く勿れ現に数十万乃至百万にも近い不就学児童が存在するといふことは——抑々日本人の児童愛護はこれでも徹底してゐると言えるのか、教育尊重の念はこれでも充分と言へるのか否国家生活（経済、法律）への反省がこれでも遺憾ないと言えるのか。近時義務教育年限延長の聲が頻に現実性を持つて高くなつたことはまことに喜ばしいことであるが、私は現在の義務教育を先づ以て与えられたままに充実することが甚だ緊急なことを感じるもので、これを不可分の問題として換言すれば百万不就学児童の現状に暖き救ひの手をさしのべることが忘れないようにして、年限延長問題が速かに実現せんことを切望するという卑見をもつて居る。」

○「前にも述べた如く今私は夕食後の二十分や三十分の都市街上の散歩から不就学児童の全生活をピックアップしようなどと乱暴なことを考へて居るのではない。而し問題はここから出発する。これによつて幾分の関心を持たれ同憂の士は試みに一日を費して県下○○○の○○○を訪れて漁村に於ける学齡児童不就学の実状を調べてみられたら驚きは更に大いであらう。茲に私が此の問題について同村小学校長○○○氏に教を乞うた要点を記して見よう。

問 あなたの所には不就学児童が随分沢山あるでしょうね。

答 ありますね、毎年中途退学者だけで何しろ四〇人位はあるでしょう。

問 すると現在の不就学者というのはどの位ですか、つまり学校に来るべくして来てゐない児童の数ですが。

答 四四二人と記憶して居ます。四〇人の中途退学者の八倍と見て三二〇人、それより一二〇人位多くなるでせう。初めから全然就学しないのが沢山あるのですから。

問 壮丁の学歴調査の結果は如何ですか、義務教育を終へない者の数ですね。

答 それが毎年二〇人位あるのです。それでこれを二倍して男女併せて四〇人の中途退学者といふものを申上げたわけです。

問 いやよくわかりました。ところが女の方は男の方より多いかも知れませんか。それからあなたのところの様な漁村は未だ県内に沢山ありますか。

答 ○○郡の○○村○○、○○の○○辺りも随分ひどいでせう。

問 大阪の船場あたりに舟を家としてゐる連中は全くどうにもならないでせうね。私はこうした不就学者の数を数十万乃至百万と考えてゐるのです。

答 まちがいないと思います。だから私のところでは御承知の様にこれらの児童のために寄宿舎を建てて一人でもこんな児童を救ひたいと念願して來たのです。實際私の村の教育を考えると恐ろしくなります。私生子だの無籍者だの年が十五や十六で子を生む娘だのお話にならないのです。少年刑務所からはしばしば村出身の少年について紹介をして來ます。これは私の特権だと思つて居ますよ。而しようにし、かうした子供のためにわしの力のつづかん限り働いてやろうといふ熱情もお蔭で此の辺から湧いてくるのです。

○ 校長がしばしば村出身の犯罪少年の身元調べを依頼されるという少年刑務所は近い所では尾道にも岩国にもある。そこ迄行かなくてもこれと似たりよつたりの風景は(？)広島修道院でも広島学園でも見學出来る。私はしばしばこれらの少年保護機關も訪れてみたが、そこにはお互の愛兒達と余り年齢の異なる少年少女が、如何に運命のいたづらとは言い乍ら悲惨な境遇の人の子として、見るからに世をすねた面相に變つて収容せられて居るのである。」

○ 「数十万乃至百万の児童が現に学校にゆくべくして行つて居ないという社会事象を認識しては我等はも早『子供は学校』などと簡単に片付けておく訳にはゆくまい。刻下の日本に於て義務年限延長問題は元より国民総意の然も多年の熱禱ながら、ここに又小学児童の總数を一千百数十万乃至一千二百万に増加するといふことが(昭和九年学齡児童中就學數一〇、九七八、七一一)これにも劣らぬ他の緊急な問題ではないであらうか。事は一見消極的な努力であるかに見えるが、児童保護乃至は就學奨励問題を徹底せしめずして徒らに教育内容の拡大や年限の延長のみを図るのでは同じ比例に於て不就學児童數の増加を結果する眞がありはせぬか。これが児童保護問題を不可分の重大なる問題とし、年限延長を實現して貰いたいと熱望して居る所以である。」

○ 児童保護法規は果して充分に其の法としての使命を全うして居るかどうか。今日の実狀では決して現想的な法規が整備して居るものとは考へられて居らない。これを唯一つの例につきて考へて見ても、例えば貧困のため生活すること能わざる特定者に対しては、所謂救護法によつて救護が行われて居る一般に信じられて居るのであるが、實は救護額が余りに低額であることや(一人一日廿五銭以内。これも一世帯一日一円を超えることは許されない)(令第十三条)或は親族中に扶養義務者がある為に救護申請が出来ない(法二条)。といふ様な法そのものの不備又はその運用上の欠陥等のために、所謂生活に窮迫せる特定者なるもの必ずしも一般に信じられて居ること程左様に大きな法の恩恵を享受して居るものではない。こゝを以て如何に救護法が存在して

居ても此の法の欠陥からこぼれ出た者達は其生活維持のために余儀なく子女に廢学を強いたり、納豆を売らせたり、工場に働かせたりすることにもなるのである。」

○「現在の母性保護に関する法規にしてもこれは逐年熱心な運動となり建議となつて居るかの母子扶助法に迄進歩しなければ、眞に子を抱えて生活に窮しつゝある母性の救護は出来るものではなく、栄養少き乳によつて辛うじて死をまぬかれて居る赤ん坊の救護は出来るものではない。貧兒の保護に関する法規も決して満足とは思はれない。巷に彼等の姿の見えぬ様になるの時は何時であろうか。労働兒の保護に関する法規に到つては我國は到底欧米の列強に優越して居るものとは言はれない。不良兒の保護、犯罪兒の保護に関して更に一段否二段も三段も立法上の勇氣少くとも法運用上の努力が払はなければならぬのではないか。」

○学校教師の無理解な教育的態度、教育愛の欠乏が往々にして少年の学校嫌悪―退学―放浪―犯罪を強いる場合の問題である。尤も此の問題こそ他に適當な研究者が沢山ある筈であるから、私は唯一二の感想を述べるに止めねばならぬ。而し誤っていない一般論として、教師は出来るだけ少年の家庭と個性とに通じて居なければ適確な教育は出来るものではないであらう。私の経験からしても教師が凡る誠意を傾けて居るのに飽迄弟子によつて反逆が行われる様な場合には、必ず家庭的原因が兒童の性格的な原因かがひそんで居た。此の原因を発見しては彼は最早憎むべき人ではなく寧ろ憫むべき人となるのである。特に我等が今問題として居る不遇少年、不良少年、犯罪少年に対する学校教師の一言一行こそは最も慎重でなければならぬまい。」

○「或時私のところに二人の小学校の先生が落ちあつて私と三人で互に教育問題を論じて居たところ、其の中の一人、それは研究心の非常に旺盛な青年教師であつたが『私は近頃大いに斬新な某科の教授法を案出して受持兒童の学力を日に日に進めて来た。今迄一分間に數十の仕事しか出来なかつたものが現在では数百の仕事が出来る様になつた』と如何にも得意満面の様子であつた。すると一方の壮年教師は『それは実に敬服の他はない。定めし左様な研究は面白いことであらう。而し拙者の様に草深い田舎に仕事をしている者達には左様な研究上の愉快などは思いもよらぬことで、尋常卒業が近くなつても、五十や、百の計算さへ出来ない兒童も居るといふ有様で、かうした子供を何とかして百迄の計算でも出来る様にしてやりたいと朝夕苦心をする。而し學問の出来ないのは未だ堪えうる。かつて私の受持兒童に甚しい盜癖の兒童が居ても直らない。私は此の子供の矯正にはホト／＼困りぬいた。そうして二、三年にわたる私の如何なる訓戒叱責も結局無駄であつた。万策つきて最後に私は彼と一年間起居を共にし、食事を共にし、勉強を共にし、運動を共にし乍ら一生懸命私の心をかたむけて彼を教導して見た。このことのみが終に甲斐あつて、或日彼は『先生私が悪う御座いました。長い間先生に申訳ない忘恩の振舞を致しました

これからは正しい立派な人間になります。どうぞ堪忍して下さい」と泣き泣き詫びてくれるのであった。此の子供は今ではある呉服屋の忠実な番頭として主家のために働いて居るがまあ／＼こんな事が私達田舎の小学校教師の苦心でもあり楽しみでもある」と諄々と述べ懐談をされたのであった。私は両方の話を各々異った興味と敬意とを以て聞き終つたが、此の対話は何と言つても先の青年教師の方が敗北であると思つた。分析出来ぬ人間を分析して私も生徒に英語を教えたり、法制、経済を教えたりしたこともあつた。『教育は諸教科をそれぞれ有効にすることによつて有効になる』と考へて居る我等ではないか。而し『諸教科の効果の寄せ集めが教育そのものではない』。尤もらしい理窟を言う者でも『諸の教科が互に協調して相補つて統一的に円満に児童の一人一人を發達せしめる』と説くのではないか（此の引用は学校教育二八七号教育効果反省の目標西晋一郎氏三頁から）。かくて教科の研究が最大に教師を狂喜せしめる。人間が不具者に否勘者、犯罪者にさへなりつゝある事を気づかないのである。人を立派な人に作る方法は彼を全体的に導き教へることより他にはない。此の意味に於て私は深く右の對話の青年教師の教育觀を是正して貰いたいと共に壮年教師の努力に対して敬意を表するものである。此の少年が若し此の教師の愛によつて救はれなかつたなら其の末路はどうなつて居たであらうか。此の話を唯簡単に一人の不良児の生存權救済として見送るのは余りに勿体なき。それは実に社会自衛上の極めて大きな貢獻でもあらねばならない。」

### ま と め

考へてみると、不就学・長期欠席は單に就学規則に反するということよりも重要な意をもつ。それは不就学・長期欠席する子どもたちが多様な要素をそれぞれ背景としてもつて居るからであり、これらの問題の要素を除去することが困難な条件をとまなうからである。

いうまでもなく、不就学・長期欠席の原因は、身体的虚弱、社会的不適応、情緒不安定等によるもの、また風俗、慣習上の相違、貧困等があげられるが、多くの場合これらの原因が複合的に作用して存在する。何れにせよ、特殊な場合を除いて、子どもが正常に学校へ出席しないということは、明らかに非行化への動機をなすものであ

る。

Dr. Glueck の調査報告によれば不良青少年の八五%が成績劣等のものであったといわれるが、このこともその子ども自身の問題として単純に解釈することは早計であり危険でもある。むしろ学校側の問題として、子どもたちの現実の能力に適したところのカリキュラムを用意しているかどうかということ、また、健全な児童観・教育観を個々の教師がもっているかどうかということも考えてみなければならない。学習成績不良のために、学校からますます遠ざかる子どもについては、階級としての家庭と相関関係をもっている。「一般に、有産階級の学童は、無産階級の学童よりも高い成績を示す。また、知能指数についても、ほぼおなじことがみとめられる。いずれにしても、有産階級の学童が無産階級の学童よりも勉学の諸条件に恵まれていることは否定できない。しかしさらに、評価のための諸種のテストにも問題がある。デイヴィス Davis, A. は、アメリカの学校で使用されている言語テストが中産階級向きにつくられていることを指摘する。たとえば『ソナタ』という用語にたいして、有産階級の学童の七十八パーセントは正確な理解をしめたが、下層階級のばあいには、わずか二十八パーセントの反応がえられたにすぎない。テストの制作者である教師の多くが、中産階級に属していることを考えれば」(清水義弘「教育社会学」一五四、一五五頁)うなずけることである。また、「クラスの生活指導にたいしても、教師の階級的性格はうつしだされる。教師はしばしば、下層階級の学童やプーア・グループに手を焼き、感情的にいきり立つ。そして、彼らは意識的に無意識的に、有産階級に属する学童のあいだにエリート・グループをつくりあげる。また、罰は下層階級の学童に与えられることが多い。教師の学習指導、生活指導は中産階級を標準としていると考えてよい。」(同前出書一五五頁)として、教師のもつ問題性の一面を指摘することができるのである。こうした事例は、子どもたちの

学校活動にたいする階級の外圧である。

このような階級の外圧を、教育行政や学校現場は、極力、排除する方向への努力を示さなければならない。そのことが実は「教育における福祉のひとつの立場」をとることになってくるのである。

この外圧を、自らの良識と情熱というパワーで除去しようと努めている教師も存在する。

長欠生徒の解消に立ち向かうT教師(三三)の場合、その努力は具体的にどんなかたちをとっているかというところ「長欠者の家庭にお百度を踏んで、あの手この手の説得に成功すれば、あとは担任の先生にまかせる。子どもを学校につないでおくには、先生たちの協力が必要なのだ。赴任くらい二カ月あまりで五人が復学したが長欠者は相変わらず減らない。元のモクアミになる子や、二日出て三日休むという「断欠者」が長欠者へと脱落しているからだ。」「サイの河原」である。

長欠者には問題児が多い。教室のお荷物だ。だから学級経営がむずかしくなるのは当然の話。『しかし、そこをがんばってもらわないと』と教育の正念場を強調する。そして大きなガンとなっている「差別」に対する認識と理解を求める」(昭、四三、六、二五神戸新聞)といったありさまであり(T教師勤務校のM中は、同和地区をかかえ、全校生徒二千百人のうち約五十人が長欠者。これを学校に連れ戻すのがT教師の主要業務。日課は朝夕、長欠者の家庭訪問。そのあい間を縫って、授業を週に十時間。一同紙)、  
「長欠者のほとんどは貧しい家の子です。貧乏と病氣、そして怠惰な暮らしは悪循環します。子どもが学校を休んで働かなければならないことも珍しくありません。」「学校へこい」「などど、簡単にはいえない。」(同紙)と述懐する。

ここで、前述の数田生が訴えてきたところの「児童保護に関する教師のあり方」が想起される。しかしそれは集



表6 全国における就学免除・猶予児童・生徒数  
昭和44年（1969）5月1日現在

	小 学 校		中 学 校	
	免除者	猶予者	免除者	猶予者
総 数	6,426	9,604	3,335	1,576
盲・弱視	—	75	—	16
聾・難聴	—	192	—	30
肢体不自由	1,757	1,582	809	227
虚弱(病弱)	477	1,621	291	251
精神薄弱	3,718	5,123	1,988	674
少年院等	32	110	24	217
その他の	442	901	223	161

文部省「文部省統計要覧」

約的に教師論に帰結する。いうまでもなく、T教師の場合にもあきらかにその限界がみられる。

本来、この種の業務は、専任制をもつてしても種々の困難がともなうものである。筆者がこれまで、学校社会事業の重要性を主張し、強調してきたとおり、この種の問題は、スクール・ソーシャル・ワーカーを置いて、彼が、福祉、教育に関する自治体の各機関すなわち、児童相談所、同一時保護所、福祉事務所、同家庭児童相談室、児童福祉審議会、保健所、民生委員、教育委員会、小・中学校等と、常に緊密な連携を保ち、不就学・長期欠席根絶のための解決にあたる「かなめめ役割」を果たさなければならないことを痛感する（仏教大学社会学部論叢第三、四号拙稿参照）。

あわせて、これまでみてきたように、教育における地域格差の是正、わけても地方自治体の教育や民生に関する財政力のアンバランスが好ましい方向へ調整されるよう綿密な配慮もおおいに期待されるところである。

そして、いまなお、表6にみられるとおり、全国で、小・中学校あわせて、約二万一千人もの、義務教育を受けられない子どもたちが実在することにも、「障害児教育における子どもの発達の保障」という新しい視点から目を向けなければならないのである。

